

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 特種東海製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫 TEL 03-3281-8581
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	36,663	8.0	864	5.2	2,177	4.9	3,057	136.9
2020年3月期第2四半期	39,870	1.4	821	53.5	2,075	23.7	1,290	35.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,802百万円 (133.6%) 2020年3月期第2四半期 771百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	226.28	225.39
2020年3月期第2四半期	92.97	92.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	132,481	76,544	52.7
2020年3月期	132,655	77,678	53.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 69,842百万円 2020年3月期 70,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		50.00	75.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	5.7	1,800	37.3	3,600	33.2	6,800	84.0	504.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	14,900,000 株	2020年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,534,499 株	2020年3月期	1,522,662 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	13,511,330 株	2020年3月期2Q	13,884,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等によって景気が急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が再開し持ち直しの動きがみられるものの、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、事業基盤の強化・変革、成長戦略を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う売上減に対応するため、グループ全体で原価低減や固定費削減に努めてまいりました。

特殊素材事業におきまして、2020年4月の組織変更に伴い製品開発は、研究開発本部とパッケージ企画本部で進めております。研究開発本部では、新規の特殊機能紙、偽造防止用紙等の複数のテーマの検討を開始しております。パッケージ企画本部では、当社の特徴を活かした新たな高付加価値パッケージ事業を立ち上げるべく検討を進めており、8月にその第一弾となるTT-SPARKLEを上市いたしました。来年2月開催のTOKYO PACK 2021では、現在進めている高付加価値パッケージを発表する予定です。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において、効率化・省人化投資によるコスト低減効果など、更なるコスト面・品質面での競争力向上に取り組んでおります。

生活商品事業におきましては、連結子会社の株式会社トライフと特種メーテル株式会社が経営の効率化を図るためトライフを存続会社として4月1日付で合併いたしました。また、トライフは、日本製紙株式会社の子会社である日本製紙クレシア株式会社と両社の持つタオル用紙事業の営業機能を統合することで7月に合意いたしました。これにより、両社が持つ従来の販売網を活用し双方の商品を販売することによる新たな顧客開拓の促進や販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、これらの3事業に加え、新たに自然環境の活用や資源の再活用を目指した環境関連事業をセグメント化し、将来の収益基盤の強化を図ってまいります。自然環境活用分野では、4月1日付で当社の南アルプス社有林等に係る事業を分割し、連結子会社として十山株式会社を設立いたしました。資源再活用分野では、リサイクルビジネスの強化を目的として1月に産業廃棄物の収集運搬、処分、建物解体を事業とした株式会社駿河サービス工業の子会社化を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は36,663百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は864百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は2,177百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却益を計上したことなどにより3,057百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。また、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント情報に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は18,348百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、水力発電による売電事業が前期の湯水による影響の反動に加えて順調に推移したことなどにより、営業利益は516百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、4月以降、新型コロナウイルスの影響により、商業印刷、出版、パッケージ向けの需要が急減しましたが、第2四半期に入り、需要は回復基調にあり、販売数量・金額の減少幅は縮小傾向にあります。一方、特殊機能紙につきましては、多くの品種で国内外の経済活動が停滞した影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。利益面では、パルプをはじめとした主要原材料価格の低下と経費削減によるコストダウン効果がありましたが、売上高が大きく減少したことなどにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,414百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は175百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大以降、社会全般の衛生意識の向上に伴い需要が増加し、販売数量が前年同期を大幅に上回りました。一方、トイレットペーパーにつきましては、販売価格は維持したものの、新型コロナウイルスの影響により業務用が低調に推移し販売数量は前年同期を大幅に下回りました。また、ラミネート等の加工製品につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞によって需要が減少しており、販売数量が前年同期を大幅に下回りました。利益面につきましては、売上高が減少したものの、原価低減及び固定費削減の推進等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,243百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は318百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

④環境関連事業

1月に子会社化した株式会社駿河サービス工業が連結対象となったこと、土木工事の完成高が前年同期を上回ったことなどにより増収となりました。利益面では、新型コロナウイルスの影響により観光事業の売上高が前年同期を大幅に下回ったこと、ウイスキー等の将来成長事業に係る先行費用が増加したことなどにより、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,024百万円（前年同期比46.6%増）、営業損失は81百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、132,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、55,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて959百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、76,544百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,133百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は52.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は5,827百万円となり、前年同期に比べて784百万円の増加となりました。主な要因は、利息及び配当金の受取額の増加であります。

投資活動の結果使用した資金は956百万円となり、前年同期に比べて3,237百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却であります。

財務活動の結果得られた資金は845百万円（前年同期は1,341百万円の使用）となりました。主な要因は借入金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきまして前回予想（2020年9月24日公表）から修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,175	15,914
受取手形及び売掛金	25,109	22,878
商品及び製品	4,369	4,628
仕掛品	793	759
原材料及び貯蔵品	5,519	5,363
その他	1,256	688
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	47,200	50,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,346	17,609
機械装置及び運搬具（純額）	30,015	29,942
土地	13,060	13,011
その他（純額）	3,416	4,297
有形固定資産合計	63,839	64,859
無形固定資産		
のれん	1,426	1,343
その他	350	338
無形固定資産合計	1,776	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	18,314	14,297
繰延税金資産	565	568
その他	1,001	896
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,839	15,720
固定資産合計	85,455	82,261
資産合計	132,655	132,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	9,393
短期借入金	11,405	18,135
1年内返済予定の長期借入金	7,267	3,972
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	474	586
賞与引当金	425	448
環境対策引当金	0	20
その他	8,166	7,842
流動負債合計	38,723	40,468
固定負債		
社債	508	455
長期借入金	11,506	11,939
繰延税金負債	1,253	695
役員退職慰労引当金	55	53
環境対策引当金	53	54
事業構造改善引当金	557	26
退職給付に係る負債	1,636	1,572
資産除去債務	621	604
その他	60	65
固定負債合計	16,254	15,467
負債合計	54,977	55,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,698	11,030
利益剰余金	47,910	50,273
自己株式	△4,494	△4,998
株主資本合計	67,599	67,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	2,369
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△316
その他の包括利益累計額合計	3,309	2,052
新株予約権	146	176
非支配株主持分	6,622	6,525
純資産合計	77,678	76,544
負債純資産合計	132,655	132,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	39,870	36,663
売上原価	35,103	31,866
売上総利益	4,766	4,797
販売費及び一般管理費	3,944	3,933
営業利益	821	864
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	261	207
受取賃貸料	51	64
受取保険金	55	68
持分法による投資利益	866	1,000
その他	156	108
営業外収益合計	1,392	1,450
営業外費用		
支払利息	93	108
その他	44	27
営業外費用合計	138	136
経常利益	2,075	2,177
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	—	1,936
受取保険金	109	—
その他	—	11
特別利益合計	119	1,955
特別損失		
固定資産売却損	2	36
固定資産除却損	246	211
環境対策引当金繰入額	34	23
事業構造改善費用	334	—
特別損失合計	617	270
税金等調整前四半期純利益	1,577	3,862
法人税、住民税及び事業税	237	831
法人税等調整額	△33	△23
法人税等合計	204	808
四半期純利益	1,373	3,053
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	3,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,373	3,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△1,281
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	17	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△601	△1,251
四半期包括利益	771	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	81	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,577	3,862
減価償却費	3,268	3,236
のれん償却額	—	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△261	△207
支払利息	93	108
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△1,000
有形固定資産除却損	246	211
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,936
受取保険金	△109	—
事業構造改善費用	334	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,888	2,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△430	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659	△1,519
その他	265	△309
小計	4,370	4,697
利息及び配当金の受取額	1,080	1,602
利息の支払額	△94	△102
法人税等の支払額	△656	△719
法人税等の還付額	99	282
保険金の受取額	243	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,042	5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△219
定期預金の払戻による収入	146	196
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△4,237
有形固定資産の除却による支出	△1,040	△427
有形固定資産の売却による収入	10	30
国庫補助金等の受入による収入	275	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3,708
その他	△130	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△956

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,610	6,730
長期借入れによる収入	—	3,049
長期借入金の返済による支出	△2,103	△5,912
社債の償還による支出	△35	△53
自己株式の取得による支出	△0	△2,175
配当金の支払額	△693	△694
非支配株主への配当金の支払額	△119	△99
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	845
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	5,716
現金及び現金同等物の期首残高	8,726	9,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,233	15,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式524,700株の取得を行いました。また、2020年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月10日付で、自己株式512,000株の消却を行いました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,667百万円減少、自己株式が504百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,030百万円、自己株式が4,998百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	18,735	10,579	8,835	1,720	39,870	—	39,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	976	397	148	1,025	2,548	△2,548	—
計	19,711	10,976	8,984	2,745	42,418	△2,548	39,870
セグメント利益 又は損失 (△)	370	338	200	△53	856	△34	821

(注) 1. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
全社費用	△143
セグメント間取引消去等	109
合計	△34

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	17,425	8,116	8,140	2,981	36,663	—	36,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	922	297	103	1,043	2,366	△2,366	—
計	18,348	8,414	8,243	4,024	39,030	△2,366	36,663
セグメント利益 又は損失 (△)	516	175	318	△81	928	△63	864

(注) 1. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
全社費用	△135
セグメント間取引消去等	72
合計	△63

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。また当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成し、また変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、日伯紙パルプ資源開発株式会社の全保有株式を譲渡する旨の「自己株取得に関する契約」を締結することを決定し、同日付で当該譲渡契約の締結を完了いたしました。今後、日伯紙パルプ資源開発株式会社による臨時株主総会等の所定の手続き並びに諸条件の充足を経て、株式の譲渡が実行される予定です。

- (1) 譲渡理由：資産の効率化及び財務体質向上のため
- (2) 譲渡先：日伯紙パルプ資源開発株式会社
- (3) 売却株式：当社が保有する日伯紙パルプ資源開発株式会社全株式
- (4) 譲渡時期：2021年3月期中
- (5) 売却益：約40億円